

スマートESG30低カーボンリスク(ネットリターン) ETN(2073)



三菱UFJモルガン・スタンレー証券

スマートESG30シリーズの特徴

スマートESG30低カーボンリスク
(ネットリターン)ETN

① ESG投資: 持続的な企業価値の成長が期待される銘柄への投資 & 投資を通じた社会貢献

- ✓ (女性活躍) 「ガラスの天井」等、女性活躍を妨げる様々な障壁のない社会実現のため、投資を通じた貢献
- ✓ (総合) 社会に存在する様々な課題の解決に向け投資を通じた貢献
- ✓ (低カーボン) 気候変動への積極的な対応促進のため、投資を通じた貢献

スマートESG30シリーズ^(注1)
(女性活躍・総合・低カーボン)

② スマートβ投資: 中長期的に市場平均を上回るリターンを期待

- ✓ 定量的なルールに基づき銘柄を選定
- ✓ アクティブ運用よりも低コスト
- ✓ 効率的なリターン向上、リスク軽減を目指す

③ 30銘柄等金額投資

- ✓ シンプルかつ高い分散投資効果
- ✓ リバランス(上昇銘柄の売却、下落銘柄の購入)によるリスク低減効果

④ 投資家保有残高に応じた寄付の取り組み

- ✓ 当社にて、投資家保有残高に約0.03%を乗じた金額をESG課題の解消に向けた取組を行う団体への寄付を実施
- ✓ 寄付先は当社ホームページで公開

(注1) スマートESG30女性活躍(ネットリターン)ETN(コード: 2070)、スマートESG30総合(ネットリターン)ETN(コード: 2071)、スマートESG30低カーボン リスク(ネットリターン)ETN(コード: 2073)の3本

ESG投資のメリット

スマートESG30低カーボンリスク
(ネットリターン)ETN

ESG投資とは

- ESG投資は、従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のことを指します
- 投資を通じた社会貢献だけでなく、長期的に安定したリターンの獲得が期待されます



投資家のメリット

- 長期的に安定したリターンの獲得
環境問題や社会問題から生じるリスクが低減され、長期的に企業価値が向上
- 間接的に持続可能な社会の実現に貢献
環境・社会問題・ガバナンスに配慮した経営を行う企業に投資することにより、間接的に社会問題等の解決に貢献

企業がESG経営を行うメリット

- 経営リスクの低減
適切なガバナンスにより、長期的な視野での経営判断が行われることにより、長期的な業績が向上
- 収益性の向上
社会に対する貢献度が高い企業とみなされ、社会的信用が向上。調達コスト低減や商品・サービスの利用増加も期待される

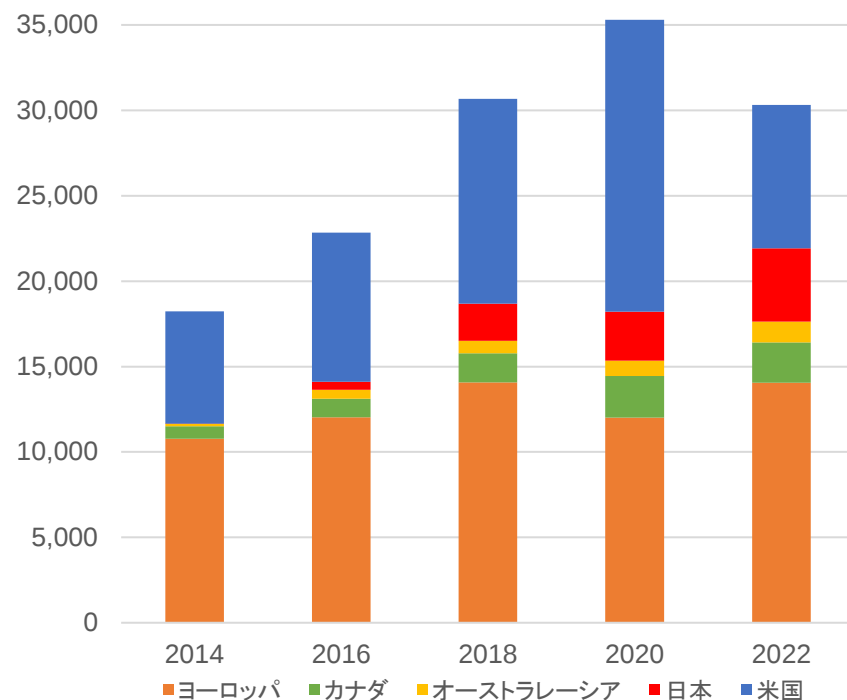
グローバルに拡大するESG投資

スマートESG30低カーボンリスク
(ネットリターン)ETN

世界におけるESG投資の動向

- ESG投資に対するグローバルでの機関投資家の投資残高は、2014年の18.3兆ドルから2022年の30.3兆ドルに66%増加
- 日本だけでなく世界的に見ても、年金等を中心とした超長期投資家がESG投資を推進/採用するなど、経済社会の持続可能性を考慮した投資判断の重要性は広く認識され、ESG投資が拡大しています

【ESG投資残高（単位：10億ドル）】



【大手年金投資家の主な動き】



世界最大の公的年金基金カルパース

2012年、全ての投資判断にESGを組み込む投資原則を採用。2023年には、2030年までに気候変動対策に約15兆円を投資することを公表した。
(2024/6末の資産規模：約82兆円)



ノルウェー政府年金基金

2015年、石炭産業等から投資を引き上げる「ダイベスメント」を実施。ESGリスク低減のため議決権行使や対話の他、投資除外などを行う。
(2024/12末の資産規模：約275兆円)



年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)

2017年、「ESG指数」に基づいた株式投資の開始。ESG指数連動資産に18.2兆円を投資（うち総合型8.3兆円、女性活躍2.4兆円、環境関連7.5兆円）。投資原則に気候変動を含むESGの要素を考慮することを明記し、積極的に取り組む。
(2025/3末の資産規模：約250兆円)

(注1) 2022年は、米国での集計方法変更により2020年減少。米国で51%減少した一方、米国を除く地域では20%増加。日本では49%増加
米国では「ファンド単位で、採用されたESG基準が明記されていない場合はESGファンドに含めない等」の変更が行われた。

(注2) オーストラレーシアは、オーストラリア・ニュージーランドの合計

出所：「Global Sustainable Investment Review 2022」(Global Sustainable Investment Alliance)

出所：各種資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

気候変動問題は、地球に生きる全ての生物にとって喫緊の課題

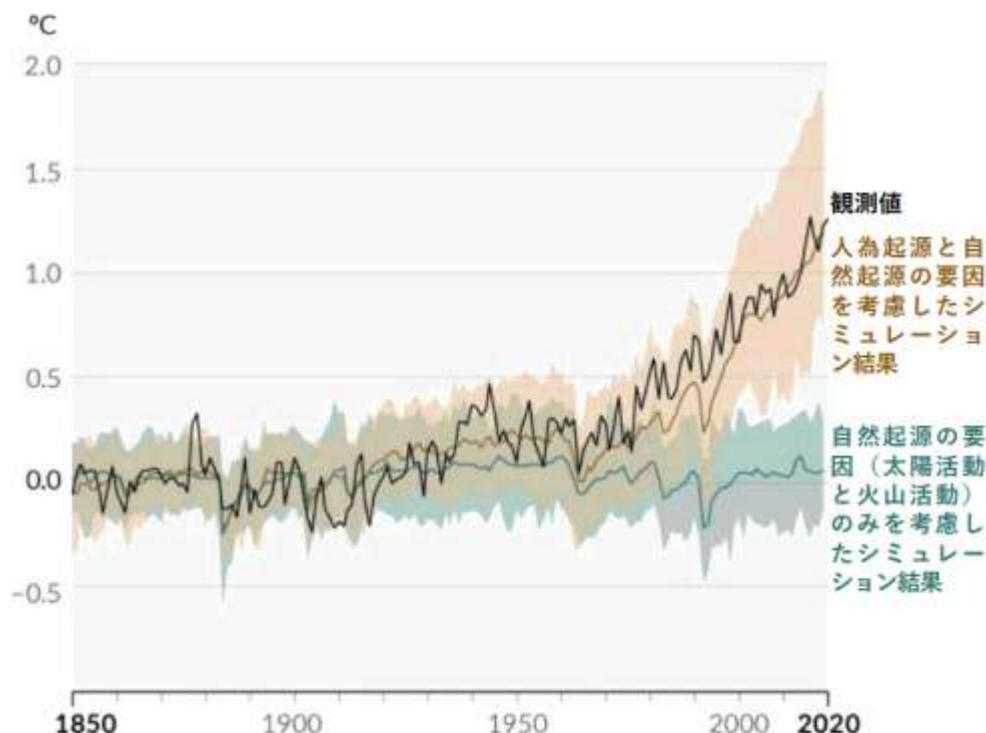


気候変動が抱える課題

- 今後数十年にCO2排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に地球温暖化は1.5°～2° Cを超えると予想される
- 日本政府は、2030年度の温室効果ガス46%削減に向けて、脱炭素の取り組みを強化しています

【1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化】

- 1850～1900年(産業革命前)から2010～2019年にかけて、人為的な影響により、世界の平均気温が約1.1度上昇した



出所：環境省「IPCC AR6/WG1報告書の政策決定者向け要約」(2021)

【脱炭素に関する日本政府の動向】

- 日本では、2020年10月に、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言
- 2021年4月に、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明

	日本	EU	英国	米国	中国
2020				2021年1月 パリ協定復帰 を決定	
2030	2013年度比で 46%減、さらに 50%の高みに向 けて挑戦(温対会 議・気候サミット にて総理表明)	1990年比で 少なくとも 55%減(NDC)	1990年比で 少なくとも 68%減(NDC)	2005年比で 50~52%減 (NDC)	2030年までに CO2排出を減 少に転換 (国連演説)
2040					
2050	カーボン ニュートラル (法定化)	カーボン ニュートラル (長期戦略)	カーボン ニュートラル (法定化)	カーボン ニュートラル (大統領公約)	
2060					カーボン ニュートラル (国連演説)

出所：経済産業省「エネルギー白書」(2021)

脱炭素社会への移行は産業・企業に大きな影響を与える可能性



脱炭素社会への移行に伴うリスク

- 国際エネルギー機関(IEA)が、2021年5月、世界の平均気温の上昇を1.5°C未満に抑えるために必要となる関連投資が年4.5~5.0兆ドルと試算しました
- 脱炭素社会への移行の遅れは、企業にとって大きなリスクとなる可能性があります。取り組みの進む企業に投資することで、脱炭素に係るリスクを抑えることが期待できます

【カーボンニュートラル実現が及ぼす産業への影響】

- 国際エネルギー機関(IEA)が2021年5月、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5°C未満に抑える目標を達成するための、世界のエネルギー部門の2050年ネット・ゼロ・エミッション(NZE)シナリオを発表。必要となる投資金額を試算している
- 特に発電・運輸分野、製造業分野において巨額の投資が必要と試算

IEAによる産業・技術分野別投資金額の試算額(年)

期間		2016-2020	2030	2040	2050
年間必要投資金額(10億USD)		2,293	4,983	4,827	4,531
分野	燃料生産	585	518	343	244
	発電	496	1,638	1,200	1,094
	インフラ	500	964	1,113	873
	産業	158	343	428	477
	運輸	153	728	989	1,116
	建設	401	792	754	727
技術	バイオ燃料	33	181	133	150
	その他再生エネルギー	93	100	107	111
	効率化	334	777	706	640
	電化	77	557	736	786
	電力システム	859	2,419	2,187	1,885
	水素	0	165	386	476
	CCUS	0	205	157	163
	化石燃料	836	559	389	288
	その他	53	20	25	32

出所: 経済産業省「グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会」第4回資料(2022)

スマートβによりROEの高い 優良企業へ投資



スマートβ投資とは

- 市場全体の動きを代表するTOPIX等のパッシブなインデックス投資とは異なり、定量的なルールを定めて投資銘柄を選定する運用戦略
- 最小分散型(リスク量の低い銘柄)、クオリティ型(健全な財務体質を持つ企業)、高配当型など様々な戦略がある

スマートESG30シリーズにおけるスマートβ投資

- スマートESG30シリーズのETNの連動指数の構成銘柄は、ROE・財務健全性・キャッシュフロー収益性・利益安定性を考慮したクオリティスコアの高い銘柄から選定されます

【連動インデックス 構築プロセス(概要)】

東証上場の浮動株時価総額上位600銘柄
(STOXX JAPAN 600 ex REITs)

iSTOXX MUTB JAPAN Quality150の選定

女性活躍を推進している銘柄／将来のESGリスクが低い銘柄
／将来のカーボンリスクが低い銘柄の選定

インデックス対象銘柄 (30銘柄等金額投資)

クオリティスコアの高い順に150銘柄を選定

①スクリーニング

- ✓ ROE:上位50%を選定
- ✓ 持続性3指標:下位5%を除外
 - ①財務健全性(低い負債比率)
 - ②キャッシュフロー収益性(資産を有効活用し、キャッシュフローを創出)
 - ③利益安定性(過去収益が安定している企業は、将来も安定の傾向)

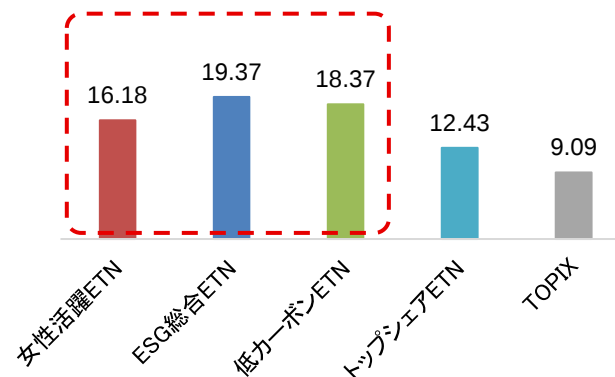
②ROEとROE持続性3指標による合成スコア(クオリティスコア)の作成

- ✓ 合成スコア = $ROE \times 0.4 + (\text{財務健全性} \times 0.2 + \text{キャッシュフロー収益性} \times 0.2 + \text{利益安定性} \times 0.2)$

【構成銘柄の平均ROEの比較】

- 構成銘柄の平均ROEは約16～19倍と、TOPIXの約9倍より大幅に高い
- 高ROEは、経営の効率性が高いことを示し、投資の安心感がある
- なお、過小資本により、ROEが高くでる場合もあるが、財務健全性と組み合わせた合成スコアにより銘柄選定するため、優良企業が選別される仕組み

(参考)平均ROE (2025/7/4時点)



出所: Bloombergより作成

お客さまの投資によって、NPO団体を支援し、ESG課題の解決に貢献



投資家保有残高に応じた寄付の取り組み

- スマートESG30シリーズETNは、ESG諸課題への準備が進んでいる企業を主な対象とする投資商品です。当社は、商品の上場のみにとどまらず、様々なESG課題の解消に向けた取り組みを支援していきたいという思いから、投資家保有残高に応じた寄付を行っております。

■ 寄付の概要(注1)(注2)

寄付金額総額	スマートESG30シリーズETNの投資家保有残高(前年度の4月1日から3月31日の平均)の合計額×約0.03%
寄付日	毎年度5月に寄付予定
寄付先団体	女性が活躍できる社会の推進、脱炭素社会への移行の推進、その他各種ESG課題の解消に向けた取組を行う団体

(注1) 寄付先は毎年度当社が決定します。寄付は当社が単独で行うため、お客さまによる負担はございません。また、寄付の額とETNの価格やパフォーマンスに連動性はありません。

(注2) 寄付先に不測の事態が発生した場合でも、寄付という資金の性格上、当社に及ぼす影響及びお客さまの保有するETNの価格への影響はございません。

【2024年の寄付先】(2025年は合計1,867,832円を、以下の3団体に約62万ずつ寄付致しました。)

女性が活躍できる社会の推進	脱炭素社会への移行の推進	次世代支援
公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン 	 認定特定非営利活動法人 JUON NETWORK	認定特定非営利活動法人 ブリッジフォースマイル 
子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現することを目標に活動しています。「ガールズ・プロジェクト」(注3)では、「女の子だから」という理由で差別や偏見を受け、有害な行為の犠牲となる女の子たちを守る活動を行っています。同時に、女の子たちが社会にポジティブな変化をもたらす主体となるためのサポートをします。(HP: https://www.plan-international.jp)	都市と農山漁村が支え合うネットワークを、森林などをめぐる体験・交流・応援の活動によってひろげ、持続可能な社会を創造する活動をしています。森林の保全・育成の取り組みとして、間伐・枝打ち・下草刈りなどの森づくり体験を行う「森林の楽校」や間伐と国産材利用の大切さを伝える「樹恩割り箸」の活動などを行っています。(HP: https://juon.or.jp)	虐待などで親を頼れず児童養護施設や里親家庭で暮らした子どもたちが、笑顔で暮らせる社会をめざして活動しています。18歳で社会に出るために必要な知識などを学ぶ一人暮らし準備セミナーや生活必需品の提供、仕事体験、施設退所後の居場所提供、個別支援など、子どもの自立のためにさまざまな活動を行っています。(HP: https://www.b4s.jp)

(注3) 2024年6月～は、プラン・グローバルサポーターに名称を変更

連動指標の構築プロセス



東証上場の浮動株時価総額上位600銘柄
(STOXX JAPAN 600 ex REITs^(*))



スマートβ投資
高クオリティユニバースである
iSTOXX MUTB JAPAN Quality150の選定

低カーボンリスク



ESG投資／低カーボンリスク
将来のカーボンリスクが低い銘柄(脱炭素社会への移行準備が進んでいる)の選定

インデックス対象銘柄
(30銘柄等金額投資)

(*)1) STOXX Japan 600 ex REITs: 東京証券取引所上場銘柄の内、低流動性銘柄を除いた上で、浮動株調整後時価総額上位600銘柄で構成。REITを除く。

クオリティスコアの高い順に150銘柄を選定

①スクリーニング

- ✓ ROE:上位50%を選定
- ✓ 持続性3指標:下位5%を除外
 - ①財務健全性(低い負債比率)
 - ②キャッシュフロー収益性(資産を有効活用し、キャッシュフローを創出)
 - ③利益安定性(過去収益が安定している企業は、将来も安定の傾向)

②ROEとROE持続性3指標による合成スコア(クオリティスコア)の作成

- ✓ 合成スコア = $ROE \times 0.4 + (\text{財務健全性} \times 0.2 + \text{キャッシュフロー収益性} \times 0.2 + \text{利益安定性} \times 0.2)$

将来のカーボンリスクが低い銘柄
(脱炭素社会への移行準備が進んでいる)の選定

- ③一般的に認められる国際的な規範および基準に違反する(おそれのある)企業、問題のある兵器に関与する企業を除外
- ④カーボンリスクレーティング(サステナリティクス社)
 - ✓ 独立系ESGレーティング会社サステナリティクス社が算出
 - ✓ 現時点で企業が管理できていない将来の炭素リスクを定量化

iSTOXX MUTB ジャパン低カーボンリスク 30インデックス

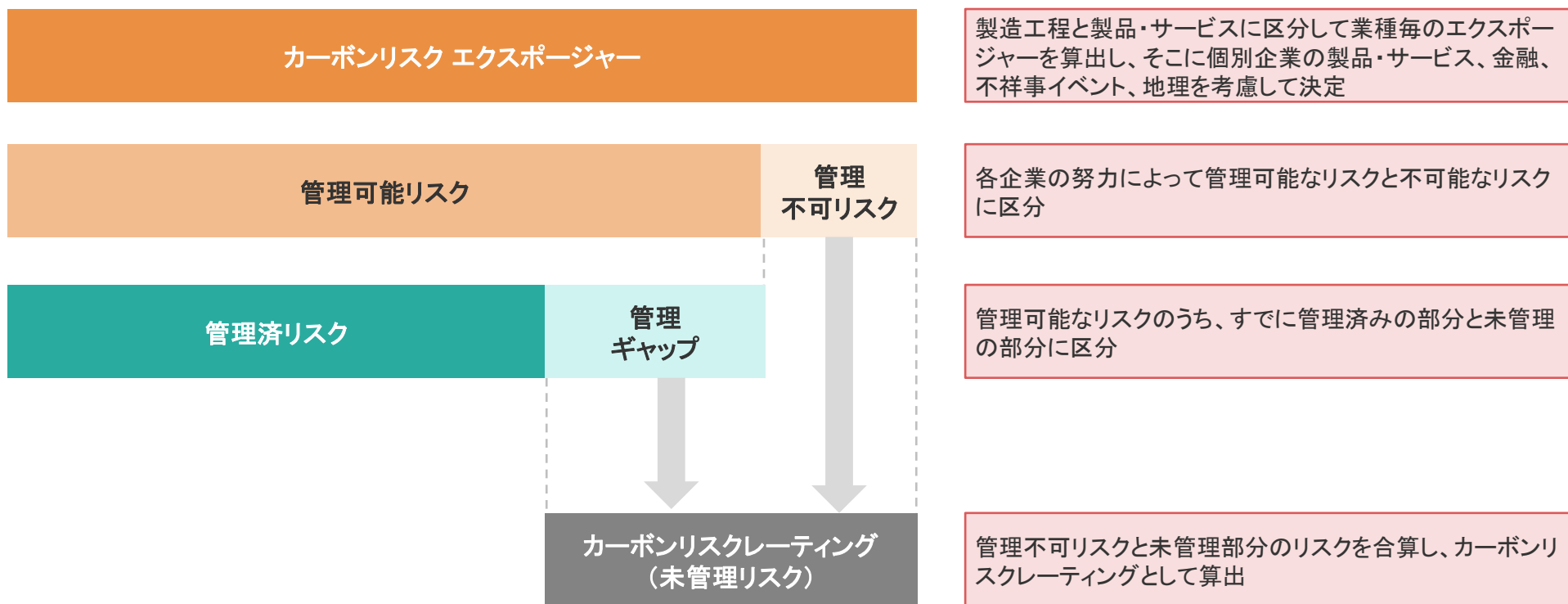
- ✓ カーボンリスクレーティングの低い順に30銘柄を選定
(カーボンリスクレーティングが同スコアの場合はクオリティスコアの低い順)
(ICB※業種内で上限10銘柄)
- ✓ ウェイトは等ウェイト
- ✓ 銘柄入替:6月、12月(3月、9月にウェイト調整リバランスあり)

(ご参考)カーボンリスクレーティング



カーボンリスクレーティングとは

- ・ サステナリティクス社が提供する低炭素社会への移行に伴い生じるリスクへの対応状況を表す指標
- ・ 企業のかかえる「カーボンリスクに対するエクスポージャー」と「当該エクスポージャーに対する管理状況」の双方を計測



- ・ リサーチ評価対象・・・グローバル約13,000社
- ・ 138 産業についてバリューチェーン全体に渡る分析
- ・ 広範なデータおよびセクターアナリストの知見両方を活用

(ご参考)連動指標のパフォーマンス

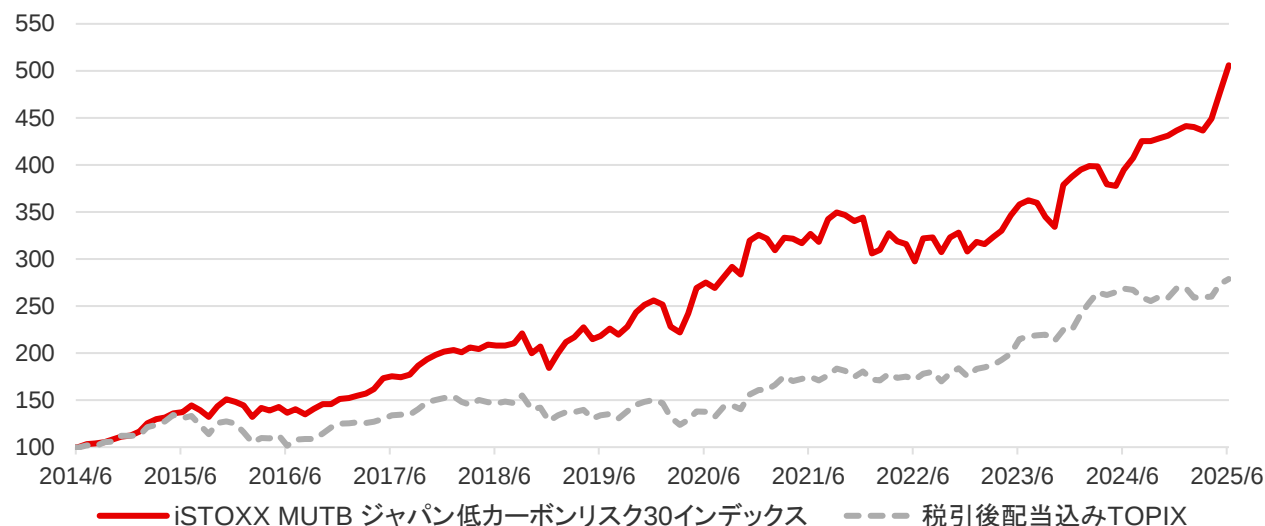


連動対象指標と税引後配当込みTOPIXのリターン分析*1*2

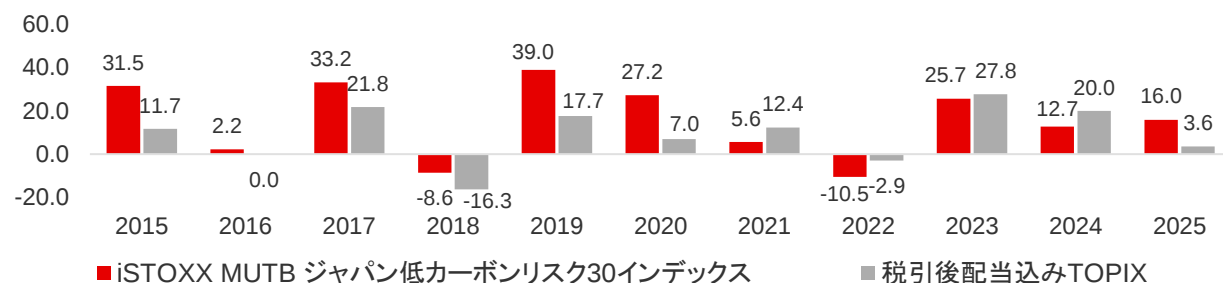
※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

■ 累積リターンの推移

(2014/6/23の値を100として算出)



■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



(*1) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

(*2) 2025年の収益率は、前年末から2025年6月30日までの騰落率です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

リターン・リスクの比較*1*2

■ リターン・リスクの比較

(単位: %)

	iSTOXX MUTB ジャパン 低カーボン リスク30 インデックス	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
平均	15.03	9.81
リターン (年率)		
最大	45.37	41.69
最小	-12.10	-22.22
リスク(年率)	14.78	14.17
投資効率 (リターン÷リスク)	1.02	0.69

(*1) リターンは、2014年6月から2025年6月までの各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小

(*2) リスクは、2014年6月から2025年6月までの月次ベースの騰落率の標準偏差を年率換算

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

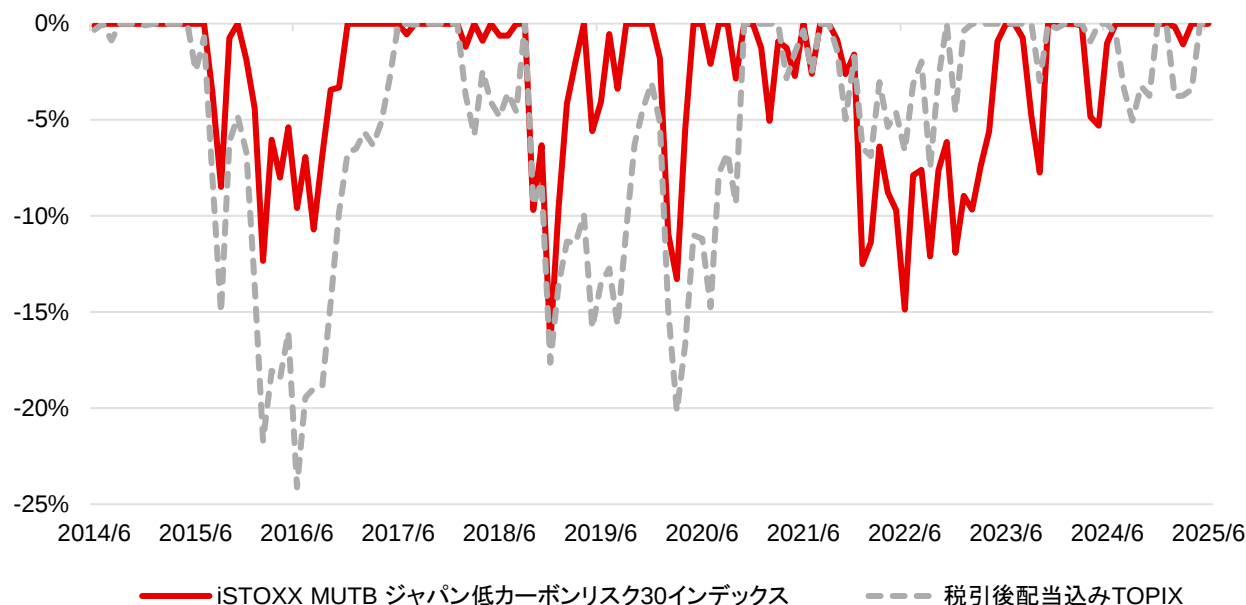
(ご参考)連動指標のパフォーマンス



連動指標等の過去のドロウダウン^{*1*2}

※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

(データ期間: 2014年6月～2025年6月)



(*1) 「ドロウダウン」は、過去の最高値からの下落率を表します。

(*2) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

最大ドロウダウンの比較

	iSTOXX MUTB ジャパン 低カーボン リスク30 インデックス	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
最大ドロウダウン	-17%	-24%

(ご参考)連動指標の構成銘柄-1



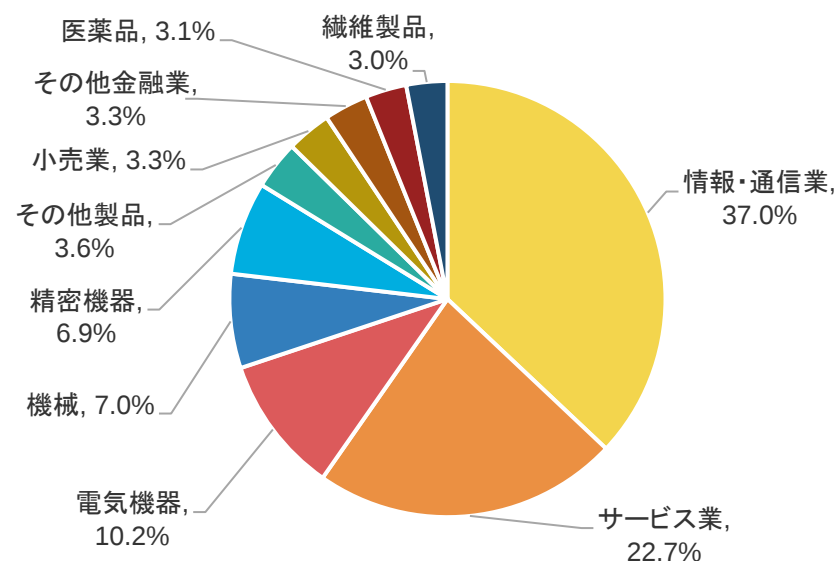
構成銘柄のウェイト上位10

基準日：2025年6月30日

コード	銘柄名	業種	ウェイト
1 4194	ビジョナル	情報・通信業	3.8%
2 6871	日本マイクロニクス	電気機器	3.8%
3 7729	東京精密	精密機器	3.7%
4 9766	コナミグループ	情報・通信業	3.7%
5 7832	バンダイナムコホールディングス	その他製品	3.6%
6 6323	ローツエ	機械	3.6%
7 3659	ネクソン	情報・通信業	3.5%
8 9697	カプコン	情報・通信業	3.5%
9 6417	SANKYO	機械	3.4%
10 6098	リクルートホールディングス	サービス業	3.3%

業種別構成比（東証33業種）

基準日：2025年6月30日



出所：STOXX社・Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

(ご参考)連動指標の構成銘柄-2



構成銘柄一覧 (銘柄数: 30銘柄、2025年6月30日時点)

コード	銘柄名	業種
2181	パーソルホールディングス	サービス業
2327	日鉄ソリューションズ	情報・通信業
2413	エムスリー	サービス業
2670	エービーシー・マート	小売業
3635	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業
3659	ネクソン	情報・通信業
3697	SHIFT	情報・通信業
4194	ビジョナル	情報・通信業
4587	ペプチドリーム	医薬品
4732	ユー・エス・エス	サービス業
4733	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業
4816	東映アニメーション	情報・通信業
6028	テクノプロ・ホールディングス	サービス業
6098	リクルートホールディングス	サービス業
6323	ローツェ	機械

コード	銘柄名	業種
6417	SANKYO	機械
6532	ベйкаレント	サービス業
6861	キーエンス	電気機器
6869	シスメックス	電気機器
6871	日本マイクロニクス	電気機器
7164	全国保証	その他金融業
7729	東京精密	精密機器
7741	HOYA	精密機器
7832	バンダイナムコホールディングス	その他製品
8056	BIPROGY	情報・通信業
8111	ゴールドウイン	繊維製品
9697	カプコン	情報・通信業
9744	メイテックグループホールディングス	サービス業
9759	NSD	情報・通信業
9766	コナミグループ	情報・通信業

出所:STOXX社からのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

ETNとは

商品概要

■ ポイント

- ETNは「Exchange Traded Note」の略で、価格が株価指数などの「特定の指標」に連動する上場商品です
- 「Note」という名の通り、発行体（金融機関）の信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する「債券」です

■ 仕組み <三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)発行ETNの場合>



※ JDR: 外国有価証券を受託有価証券として日本国内で信託法に基づき発行される受益証券

三菱UFJ証券ホールディングス発行ETNの特徴

① 指数への連動性の保証

- 日々計算されるETNの償還価額は、管理費用分のコストがかかりますが、指数への連動が保証されています
- 一方、ETFは指数への連動を目指し株式を組み入れるため、株式の組入比率の違いや売買コストによって指数への連動が担保されません

② 三菱UFJモルガン・スタンレー証券による東証での市場流動性提供

- 東証でのETFマーケットメイカーとして確固たる地位を築いている当社がサポートメンバーとして参加し、その知見を活かし、高い流動性を提供します
- ETN・ETF共に、マーケットメイカーは基準となる価格から乖離しないよう売買注文を出します。基準となる価格が、ETNでは指数の値動きに連動するのに対し、ETFではファンドの1口当たり純資産額（実際の株式組入比率の影響あり）であるため、ETNはETFより小さなトラッキングエラーが期待できます

③ 高い信用力を持つ三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)債への投資

- 上場ETNの投資対象は海外で発行されるユーロ円債であるため、発行体の信用力が重要です。本ETNの投資対象は信用力の高いMUSHD債です

三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNの概要②：三菱UFJ証券ホールディングス発行ETNの一覧

銘柄名	スマートESG30 女性活躍 (ネットリターン) ETN	スマートESG30 総合 (ネットリターン) ETN	トップシェア インデックス (ネットリターン) ETN	スマートESG30 低カーボン リスク (ネットリターン) ETN	AIセレクト メガトレンド 日本株 (ネットリターン) ETN	半導体 フォーカス 日本株 (ネットリターン) ETN	高配当成長 日本株 (ネットリターン) ETN
銘柄コード	2070	2071	2072	2073	162A	163A	345A
上場日	2020年11月26日	2020年11月26日	2020年11月26日	2022年3月22日	2024年3月22日	2024年3月22日	2025年3月21日
売買単位	1口単位						
管理費用	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.95%	年率0.80%	年率0.50%
分配金	分配金の支払いは行われません。						
委託者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社						
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社／日本マスタートラスト信託銀行株式会社						
信託財産 名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍 30 インデックス (ネットリターン)連 動債	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30 イ ンデックス(ネットリ ターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパントップシェア インデックス(ネット リターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン低カーボン リスク30 インデック ス(ネットリターン) 連動債	MSCI Japanセレク トテーマティックセン チメントローテーショ ン指数(ネットリター ン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン半導体イン デックス(ネットリ ターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)連 動債
信託財産 発行会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社						
信託財産 満期償還日	2040年9月10日	2040年9月10日	2040年9月10日	2042年3月10日	2044年3月10日	2044年3月10日	2045年3月10日
対象指標 名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍 30インデックス(ネッ トリターン)	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30イン デックス(ネットリ ターン)	iSTOXX MUTB ジャパントップシェア インデックス(ネット リターン)	iSTOXX MUTBジャ パン低カーボンリス ク30インデックス (ネットリターン)	MSCI Japanセレク トテーマティックセン チメントローテーショ ン指数(ネットリター ン)	iSTOXX MUTB ジャパン半導体イン デックス(ネットリ ターン)	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)
指標連動債の 償還、又は信 託終了事由 ^{*1}	《早期償還》本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。なお、償還価額の水準によって自動的に繰上償還されることはありません。 《信託終了》本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたときなどの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。						

(^{*1}) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。

リスクと留意事項

指数の利用に関する留意事項

iSTOXX MUTB Japan Low Carbon Risk 30 Indexは、STOXX社が公表している指数であり、その知的財産権及びその他一切の権利はSTOXX社に帰属します。本指数のデータ等を利用する際は、STOXX社との間で指数使用に関するライセンス契約を締結する必要があります。

STOXX Ltd. (以下「STOXX社」)、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、指数および金融商品に関して使用する関連商標のライセンス付与以外に、ライセンシーとの関係を有していません。

iSTOXX指数は、顧客の要請またはSTOXX Global index familyに統合されない個別のルールブックに基づく市場要件に合わせて作成されたものです。

STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、以下の行為を行うものではありません。

- 金融商品に関するスポンサー、保証、販売または宣伝を行うこと
- 金融商品またはその他の有価証券に対する投資を推奨すること
- 金融商品の時期、金額または価格に関する決定について責任を負い、またはかかる決定を行うこと
- 金融商品の運営、管理またはマーケティングについて責任を負うこと
- 本指数の決定、構成もしくは計算に際して金融商品もしくは金融商品の保有者のニーズを考慮することまたはその義務を負うこと

STOXX社、そのライセンサーとしてのISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、金融商品またはそのパフォーマンスに関して何らの保証も行わず、(過失があるか否かを問わず)一切責任を負うものではありません。具体的には、

- STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、下記の事項について、明示的または黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ一切責任を負いません。
- 本指数および本指数に含まれるデータの使用に関して金融商品、金融商品の保有者またはその他の者が得る結果
- 本指数およびそのデータの正確性、適時性および完全性
- 本指数およびそのデータの商品性および特定目的または使用への適合性
- 金融商品のパフォーマンス全般
- STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、本指数またはそのデータの誤り、遺漏または中断について、何らの保証も行わず、一切責任を負いません。
- いかなる状況においても、STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、かかる本指数もしくはそのデータの誤り、遺漏もしくは停止の結果としてまたは金融商品に関連して一般的に生じた逸失利益または間接、懲罰的、特別もしくは結果的損害もしくは損失について、かかる損失または損害が生じる可能性を認識していた状況であっても、(過失があるか否かを問わず)責任を負いません。

STOXX社およびISS STOXX Index GmbHは、金融商品の買主またはその他の第三者といかなる契約関係も有していません。当社とSTOXX社との間のライセンス契約は、両者の利益のみに帰するものであり、金融商品の保有者またはその他の第三者の利益に帰するものではありません。

発行者、トラステイ、代理人、計算代理人、ディーラーまたは金融商品に関するその他の仲介者のいずれも、本指数またはその承継指数の計算、管理、公表について、一切責任を負いません。

ETNのリスクについて

発行体の信用リスク

- ETNはETFと異なり裏付けとなる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落するまたは無価値となる可能性があります。

信用リスクに対する制度上の対応

- このような信用リスクを低減するため、東証はETNの発行体に一定水準以上の信用力を求め、財務状況や信用格付け等について、厳格な上場審査・廃止基準を設けています。具体的には、純資産額5,000億円以上であること、自己資本比率8%*を上回っていること、信用格付業者等による発行体格付がA-（マイナス）格同等级以上を得ていることなどで、これらの財務基準等は、東証における上場制度上も相当厳格な基準となっています。また、財務状況の適時開示や、財務状況が悪化した場合には、東証から上場廃止の猶予期間に該当するものとして注意喚起を行う制度を設けています。その上で、継続して財務状況の改善がみられない場合は、上場廃止とする枠組みを設けています。発行体である金融機関が破綻した場合には、上場廃止基準に抵触することになり、一般の上場会社と同様に上場廃止となりますが、本証券については、一定ロット以上の保有者が発行体などに対して、常時、買取りや償還を請求できることから、信用リスクが高まった場合は、こうした請求権を行使することにより、信用リスクが一定範囲に限定されるものと考えられます。

* 証券会社の場合には自己資本規制比率200%超、保険会社の場合にはソルベンシー・マージン比率が400%超であることが求められます。

価格変動リスク

- ETNの連動対象である株価指数等は、さまざまな経済情勢等の影響を受けて価値が下落する可能性があります。これにより、ETNの価格が下落し、投資元本を割込む可能性があります。

為替変動リスク

- ETNは円建てで取引されていますが、外貨建ての資産に投資する指数の場合、対象指数の値は現地通貨と日本円の為替変動の影響を受けます。

流動性リスク

- 流動性が不足した場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格と乖離した価格で取引される場合があります。

市場価格との乖離リスク

- ETNは、発行体の金融機関が対象指標とETNの一証券あたりの償還価額(ETFの基準価額に相当)が連動するよう保証しており、運用にかかる手数料分を除き、トラッキングエラーは発生しません。しかし、市場での取引においては、ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、ETNの一証券あたりの償還価額とETNの市場価格の値動きが一致しない場合もありますので、お取引にあたっては十分ご注意ください。

その他のリスク

- 上場対象は、JDR(有価証券信託受益証券)ですが、その信託財産となるETNは海外発行される証券であるため、為替の変動により損失を受けることがあります。また、発行国・地域における政治・経済情勢の変動、税制等諸制度の変更、天変地異等による償還価額の変動により、投資元本を割り込み、損失(元本損失)が生じるおそれがあります。
- 取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。
- 信託の継続が困難であると信託受託者が判断した場合、信託を終了する可能性があります。
- ETNは、価格が特定の指標に連動することを保証する債券(指数連動債)であり、償還期日を迎えると償還されます。また、指標値の急落等、一定の条件を満たすことにより早期償還される場合があります。詳細は、有価証券届出書等の法定開示書類にてご確認ください。

重要な留意事項

本資料使用上の留意点について

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客さまに適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客さま御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。当資料中のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

利益相反情報について

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

ETF・ETNの手数料等について

- 国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込)の売買手数料をいただきます。(ただし約定代金が193,000円以下の場合は、最大2,750円(税込))。国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の有価証券を国内店頭取引(当社が相手方となるお取引)で売買する際は、対価のみの受け払いとなります。お取引の形態によっては、売買手数料をいただく場合があります。
- 本商品の取引に際しては、契約締結前交付書面や本資料をあらかじめよくお読みいただき、商品の品質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬、管理費用などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。ご不明な点は取引開始前にご確認ください。

(商号等)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会)

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

